

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 2023年2月13日

【四半期会計期間】 第47期第3四半期(自 2022年10月1日 至 2022年12月31日)

【会社名】 株式会社ショクブン

【英訳名】 SHOKUBUN CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 吉田朋春

【本店の所在の場所】 名古屋市守山区向台三丁目1807番地

【電話番号】 052(773)1011 (代表)

【事務連絡者氏名】 経営企画室長 宮原利彦

【最寄りの連絡場所】 名古屋市守山区向台三丁目1807番地

【電話番号】 052(773)1011 (代表)

【事務連絡者氏名】 経営企画室長 宮原利彦

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第46期 第3四半期 連結累計期間	第47期 第3四半期 連結累計期間	第46期
会計期間	自 2021年4月1日 至 2021年12月31日	自 2022年4月1日 至 2022年12月31日	自 2021年4月1日 至 2022年3月31日
売上高 (千円)	5,233,553	5,338,553	6,875,566
経常利益 (千円)	169,743	140,130	252,788
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	121,897	222,346	221,900
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	110,482	218,816	199,045
純資産額 (千円)	2,421,912	2,591,238	2,510,463
総資産額 (千円)	5,903,012	6,222,714	5,839,845
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	7.90	14.42	14.37
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)			
自己資本比率 (%)	41.0	41.6	43.0

回次	第46期 第3四半期 連結会計期間	第47期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 2021年10月1日 至 2021年12月31日	自 2022年10月1日 至 2022年12月31日
1株当たり四半期純利益 (円)	4.86	9.14

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益について、潜在株式が存在しないため記載していません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の政府による行動制限の解除以降、徐々に経済活動が正常化に向かい、景気は緩やかに持ち直しの動きがみられたものの、原材料・エネルギー価格の高騰や円安等の為替動向の懸念、物価上昇等、依然として厳しい経営環境で推移いたしました。また、世界経済につきましても、ウクライナ情勢の長期化や中国のコロナ感染者の急増による景気への影響、世界的なインフレ局面による景気後退への転換懸念等、先行きは不透明な状況が続いております。

このような状況の中、当社グループは従来以上に社会のインフラとしての役割を果たすとともに、第2、第3の柱となる事業を模索し、販路拡大や企業とのアライアンスを積極的に取り組んでまいりました。今期より行っている自社PB商品の開発は、順次、新商品をリリースしておりますが、今後は、商品開発に係る人員、設備を強化することで、更に積極的に取り組んでまいります。これらの新商品を、様々なECサイトを通じて全国の消費者の皆さまにも既にご利用頂いておりますが、今後も引き続き利便性の高い仕組みの構築に注力してまいります。なお、新たな取り組みとして、2023年1月半ばより、株式会社パローが展開するネットスーパー「ainoma(アイノマ)」の商品配送を当社が受託し大阪府高槻市にて稼働を開始いたしました。今後、段階的に協業規模の拡大や、両社のプライベートブランド商品の相互取扱い等、検討してまいります。

財政状態

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、山科営業所の土地と建物を売却したこと等に伴い有形固定資産が1億29百万円減少しましたが、現金及び預金が1億89百万円、売掛金が2億33百万円増加したこと等により、前連結会計年度末に比べ3億82百万円増加の62億22百万円となりました。

負債につきましては、長期借入金(1年内返済予定の長期借入金含む。)が1億9百万円減少しましたが、買掛金が1億75百万円、リース債務が1億67百万円増加したこと等により、前連結会計年度末に比べ3億2百万円増加の36億31百万円になりました。なお、金利が上昇傾向にあることから、2023年1月末に借入金の一部を返済することいたしました。

純資産につきましては、利益剰余金が増加したこと等により、前連結会計年度末に比べ80百万円増加の25億91百万円となりました。

経営成績

当第3四半期連結累計期間におきましては、主力のメニュー商品売上高は48億87百万円(前年同四半期比103.0%)、特売商品売上高は、4億50百万円(前年同四半期比92.5%)となりました。

売上原価は、魚介類を中心とした原材料価格及び包装資材費の高騰、製造拠点における人件費及び水道光熱費の上昇等により原価率61.2%と前年同四半期の60.3%に比べ0.9ポイント増加となりました。

また、販売費及び一般管理費は、関西地区及び静岡県でのTVコマーシャル放映等、広告宣伝費用が増加したこと等により、前年同四半期より13百万円増加し、19億15百万円となりました。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高は53億38百万円(前年同四半期比102.0%)、営業利益は1億53百万円(前年同四半期比87.8%)、経常利益は1億40百万円(前年同四半期比82.6%)、親会社株主に帰属する四半期純利益は2億22百万円(前年同四半期比182.4%)となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(3) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は、15百万円であります。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	30,000,000
計	30,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (2022年12月31日)	提出日現在発行数(株) (2023年2月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	17,691,669	17,691,669	東京証券取引所 スタンダード市場 名古屋証券取引所 メイン市場	単元株式数は 100株であります。
計	17,691,669	17,691,669		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2022年10月1日～ 2022年12月31日		17,691,669		100,000		999,531

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2022年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2022年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,253,500		
完全議決権株式(その他)	普通株式 15,399,000	153,990	
単元未満株式	普通株式 39,169		一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	17,691,669		
総株主の議決権		153,990	

(注) 「単元未満株式」の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が58株含まれております。

【自己株式等】

2022年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ショクブン	名古屋市守山区向台 三丁目1807番地	2,253,500		2,253,500	12.73
計		2,253,500		2,253,500	12.73

(注) 2022年10月31日開催の取締役会決議に基づく自己株式の取得等により、当第3四半期会計期間末日現在の自己株式は2,353,577株となっております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(2022年10月1日から2022年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(2022年4月1日から2022年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,064,757	2,254,267
売掛金	89,160	323,094
原材料及び貯蔵品	95,643	161,718
その他	42,139	38,670
貸倒引当金	55	310
流動資産合計	2,291,646	2,777,440
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	470,477	443,198
土地	2,338,231	2,070,031
その他(純額)	283,878	449,917
有形固定資産合計	3,092,586	2,963,146
無形固定資産	42,291	54,566
投資その他の資産		
投資有価証券	7,504	7,504
退職給付に係る資産	314,379	325,811
繰延税金資産	1,196	1,159
その他	90,240	93,085
投資その他の資産合計	413,320	427,560
固定資産合計	3,548,198	3,445,273
資産合計	5,839,845	6,222,714
負債の部		
流動負債		
買掛金	298,324	473,792
短期借入金	1,250,000	1,250,000
1年内返済予定の長期借入金	145,392	802,500
未払法人税等	9,011	16,010
賞与引当金	47,000	27,500
契約負債	9,960	9,895
その他	324,617	429,369
流動負債合計	2,084,306	3,009,068
固定負債		
長期借入金	956,552	190,400
資産除去債務	28,886	29,100
繰延税金負債	24,684	34,571
その他	234,952	368,336
固定負債合計	1,245,075	622,407
負債合計	3,329,381	3,631,475

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金	3,230,181	3,230,181
利益剰余金	272,292	378,902
自己株式	1,111,327	1,133,631
株主資本合計	2,491,147	2,575,452
その他の包括利益累計額		
退職給付に係る調整累計額	19,316	15,786
その他の包括利益累計額合計	19,316	15,786
純資産合計	2,510,463	2,591,238
負債純資産合計	5,839,845	6,222,714

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年12月31日)
売上高	5,233,553	5,338,553
売上原価	3,156,742	3,269,638
売上総利益	2,076,811	2,068,914
販売費及び一般管理費	1,901,976	1,915,413
営業利益	174,834	153,501
営業外収益		
受取利息	25	2
受取手数料	14,644	14,793
その他	2,069	3,374
営業外収益合計	16,740	18,169
営業外費用		
支払利息	13,126	13,021
支払手数料	8,203	17,695
その他	501	824
営業外費用合計	21,831	31,540
経常利益	169,743	140,130
特別利益		
固定資産売却益	1,057	110,011
特別利益合計	1,057	110,011
税金等調整前四半期純利益	170,801	250,142
法人税、住民税及び事業税	22,823	16,011
法人税等調整額	26,080	11,784
法人税等合計	48,903	27,795
四半期純利益	121,897	222,346
親会社株主に帰属する四半期純利益	121,897	222,346

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
四半期純利益	121,897	222,346
その他の包括利益		
退職給付に係る調整額	11,415	3,530
その他の包括利益合計	11,415	3,530
四半期包括利益	110,482	218,816
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	110,482	218,816

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
減価償却費	73,092千円	98,499千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

1. 配当金支払額

無配のため、記載すべき事項はありません。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2022年6月27日 定時株主総会	普通株式	77,191	利益剰余金	5.00	2022年3月31日	2022年6月28日
2022年10月31日 取締役会	普通株式	38,595	利益剰余金	2.50	2022年9月30日	2022年11月30日

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、食品事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

支社別、商品別に分解した売上高は以下のとおりであります。

前第3四半期連結累計期間(自2021年4月1日至2021年12月31日)

(単位:千円)

	愛知支社	三重支社	岐阜支社	大阪支社	京滋支社	合計
メニュー商品	2,537,100	638,819	759,660	434,172	376,586	4,746,339
特売商品	240,081	81,335	83,643	38,340	43,811	487,213
合計	2,777,181	720,154	843,304	472,513	420,398	5,233,553

当第3四半期連結累計期間(自2022年4月1日至2022年12月31日)

(単位:千円)

	愛知支社	三重支社	岐阜支社	大阪支社	京滋支社	合計
メニュー商品	2,598,546	645,220	739,846	531,361	372,996	4,887,971
特売商品	222,916	74,267	75,228	36,370	41,797	450,581
合計	2,821,463	719,488	815,074	567,732	414,793	5,338,553

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年12月31日)
1株当たり四半期純利益	7円90銭	14円42銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益 (千円)	121,897	222,346
普通株主に帰属しない金額 (千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益 (千円)	121,897	222,346
普通株式の期中平均株式数 (株)	15,438,351	15,418,145

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

2022年10月31日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 配当金の総額・・・・・・・・・・38,595千円

(ロ) 1株当たりの金額・・・・・・・・・・2円50銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日・・・・2022年11月30日

(注) 2022年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行いました。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年2月9日

株式会社ショクブン
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ
名古屋事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 伊藤 達治

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 水越 徹

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ショクブンの2022年4月1日から2023年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(2022年10月1日から2022年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(2022年4月1日から2022年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ショクブン及び連結子会社の2022年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性

が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。